様式１

サイバーセキュリティ対策促進助成金進助成金申請前確認リスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認事項 | 回答欄 | | 公社  記入欄 |
| はい | いいえ |
| 「中小企業基本法」に定義された中小企業に該当する。 |  |  |  |
| 東京都及び公社に対する賃料･使用料等の債務の支払いが滞っていない。 |  |  |  |
| 当該申請対象設備について、国、都道府県、区市町村等から補助金又その他の財政的支援を申請していない。 |  |  |  |
| 過去に公社、国、都道府県、区市町村等から助成を受けている場合、「実施結果状況報告書」等の未提出はない。 |  |  |  |
| 都内に登記簿上の本店または支店があり、当該事業所で申請時までに１年以上事業を継続している。 |  |  |  |
| 大企業が単独で発行株式総数または出資総額の２分の１以上を所有または出資していない。 |  |  |  |
| 大企業が複数で発行株式総数または出資総額の３分の２以上を所有または出資していない。 |  |  |  |
| 役員総数の２分の１以上を大企業の役員または職員が兼務していない。 |  |  |  |
| 工場設置認可等の法令に定める許認可を取得している。 |  |  |  |
| 助成対象設備の導入及び運用に当たっては、すべての関係法令・条例を遵守する。 |  |  |  |
| 製品等の見積価格はすべて適正である。 |  |  |  |
| リベートを前提とした水増し請求等を含む不正又は虚偽の申請ではない。 |  |  |  |
| 審査の中で、公社から追加資料等を依頼された場合、必ず提出する。 |  |  |  |
| 審査の結果によっては、助成金申請について全額又は一部が認められないことがあることを承知している。 |  |  |  |
| 申請設備は自社製品または自社で取扱いのある製品でない。 |  |  |  |
| サイバーセキュリティ対策促進助成金募集要項の記載内容を確認した。 |  |  |  |

以上の内容について、事実と相違ありません。

　 年　　月　　日　　 企業名　 　　　　　 　　 　　印